

日本共産党が提唱している「戦争法廃止の国民連合政府」構想に国民の期待と注目が集まっていることが、この間のメディアの世論調査で示されています。 ↓関連の面
9日付「毎日」の世論調査では、「来年夏の参院選に向けて、共産党は他の野党に選挙協力を呼びかけています。あなたは共産党を含む野党が選挙協力をすべきだと思いますか」と質問し、「選挙協力をすべきだ」との回答が38%と4割近くを占めました。「協力をする必要がない」は44%でした。
支持層別では、民主党支持層の6割が「協力すべきだ」と回答しました。一方、自民、公明支持層の6割が「協力をする必要がない」と答え、野党の選挙協力を警戒を強めています。

世論調査に国民連合政府
38%「選挙協力を」

すか」と質問し、「選挙協力をすべきだ」との回答が38%と4割近くを占めました。「協力をする必要がない」は44%でした。
支持層別では、民主党支持層の6割が「協力すべきだ」と回答しました。一方、自民、公明支持層の6割が「協力をする必要がない」と答え、野党の選挙協力を警戒を強めています。

戦争法廃止へ結束を 9の日行動

全労連や新日本婦人の会 新宿駅西口では、約50人の参加者が戦争法廃止を求め、9日は9日、全国で「戦争する国への反対、憲法9条を守る」9の日行動」署名。弁士の訴えに拍手をとり組みました。東京・



戦争法を廃止させようと呼びかける人々 9日、東京・新宿駅西口

マイクを握った全労連の小田川義和議長は、戦争法は違憲の法律であり、廃止をめざしてたたかいを続けることを表明。「安倍政権への批判を集中して、戦争法廃止のためにも『野党は結束して』という声を上げてください」と呼びかけました。

署名に応じた埼玉県朝霞市の男性(21) 大学生は「小選挙区制度は死票が多く、国民の合意がなされていないとは言えない。その中で解釈によって憲法を変えるやり方は良くない」「野党の共闘を訴えている共産党に安倍政権の暴走を止めるストップ」としての役割を期待します」と話しました。

日本共産党の池内さおり衆院議員は、「立憲主義の回復、戦争法廃止という一致点での野党の協力が必要です。国民連合政府の実現に向け、野党の結束を応援していただき」と呼びかけました。

1% 旗